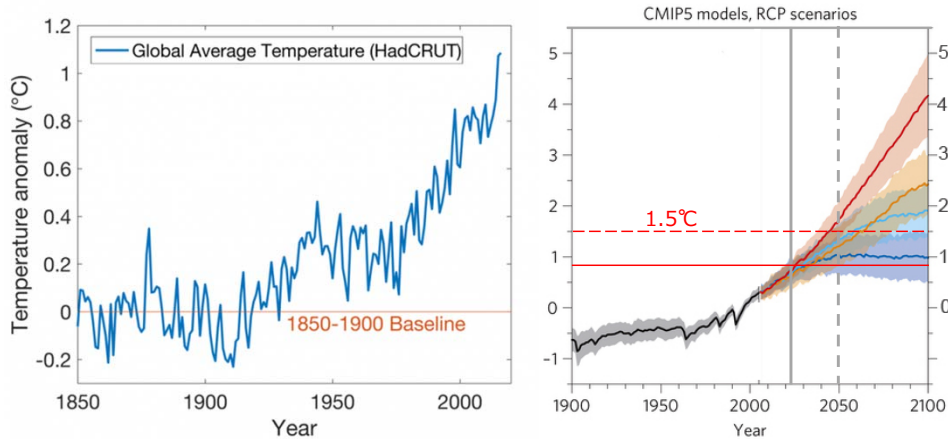




①温室効果ガスによる気候変動・脱炭素化の世界的潮流

— 世界の平均気温の変化予測 —

産業革命前の平均気温より1.5℃以内の上昇で抑える



【世界が脱炭素化に取り組む最大の理由は地球温暖化による気候変動を抑制することにある】

— 世界各地で異常気象 —

2013年11月 フィリピン(死者6300人超)



2021年7月 ドイツ(死者100人以上)



2022年3月 南極
同時期の気温を50度近く上回る



2018年7月 西日本豪雨



死者：263人
行方不明者：8人
家屋全壊：6,783棟
家屋半壊：11,346棟
床上浸水：6,282棟
床下浸水：21,637棟
被害総額：1兆2150億円

— 脱炭素化の世界的潮流 —

■ COP21(国連気候変動枠組条約締約国会議)：2015年11月/パリ



「パリ協定」が採択され、歴史上初めて途上国を含む全ての参加国に排出削減の努力を求める枠組みとなり、2016年11月に発効。

■ グレタ・トゥーンベリさん(15歳) 気候変動対策への訴え

2018年8月 SWE議会前 2019年12月 COP25 世界的なムーブメントに



■ COP26：2021年10月/グラスゴー

2020/09/22(中国) 2020/10/26(日本) 2021/04/23(米国) 2021/07/15(EU連合)



2030年までの10年間の取り組みを「決定的な10年間」と位置づけ、154ヶ国がカーボンニュートラルを宣言。

■ 真鍋淑郎さん ノーベル物理学賞受賞(2021年10月)

プリンストン大学上級研究員

共同研究者

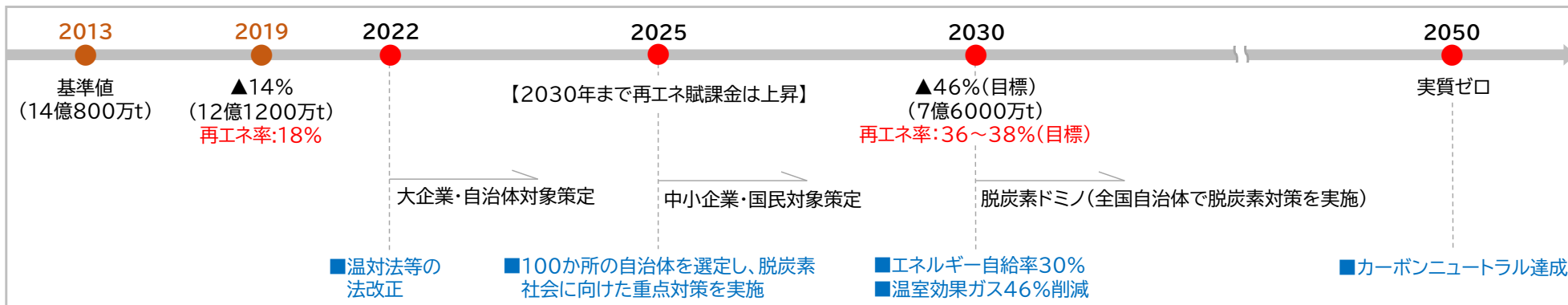


CO2濃度の上昇が地球温暖化に影響するという「地球温暖化予測の気候変動モデル」を発表。



②日本政府の目標・政策・法改正

■政府目標：2030年 温室効果ガス46%削減 / 2050年 カーボンニュートラル達成



■エネルギー政策

2015年7月	長期エネルギー需給見通し 策定	2030年度のエネルギー需給構造を策定(エネルギーミックス)
2016年5月	温暖化対策計画 閣議決定	2050年までに80%の温室効果ガス排出削減目標
2018年7月	第5次エネルギー基本計画 閣議決定	2050年を見据えた長期的なエネルギー政策のシナリオ設計
2020年10月	カーボンニュートラル宣言	2050年ネットゼロ社会の実現を目指す
2021年10月	第6次エネルギー基本計画 閣議決定	カーボンニュートラルを実現するための、2030年に向けた政策対応

■法改正・制度改訂

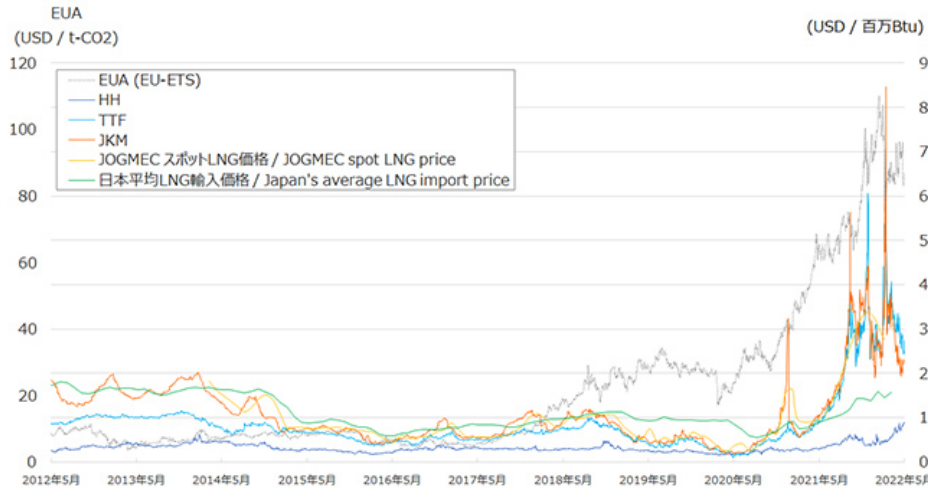
2021年6月	コーポレートガバナンスコード改訂	プライム市場に上場する企業は気候関連財務情報開示が求められる
2022年4月	地球温暖化対策推進法(温対法)改正 第六条 国民の責務	追加条文：『国民は、国及び地方公共団体が実施する温室効果ガス排出抑制等の施策に協力しなければならない』
★ 2023年 春	省エネ法改正(予定)	特定事業者に対し、中長期の再エネ使用目標設定が義務付けられる
★ 2023年	経産省主導/GXリーグ稼働(予定)	排出権取引など脱炭素化における国内の規制・市場ルールの形成
★ 2025年	建築物省エネ法改正(予定)	全ての建築物に対し省エネ基準適合を義務化、それに関連する建築基準法も大幅に見直しされる
★ 未定	炭素税/カーボンプライシング導入(検討)	企業が経済活動によって排出する二酸化炭素に対して税金がかけられる
★ 未定	国境炭素税導入	輸入品に対して製造過程や輸送等で出たCO2の排出量に応じて課税される



③化石燃料の高騰・電気料金の上昇・再エネ電源の不足

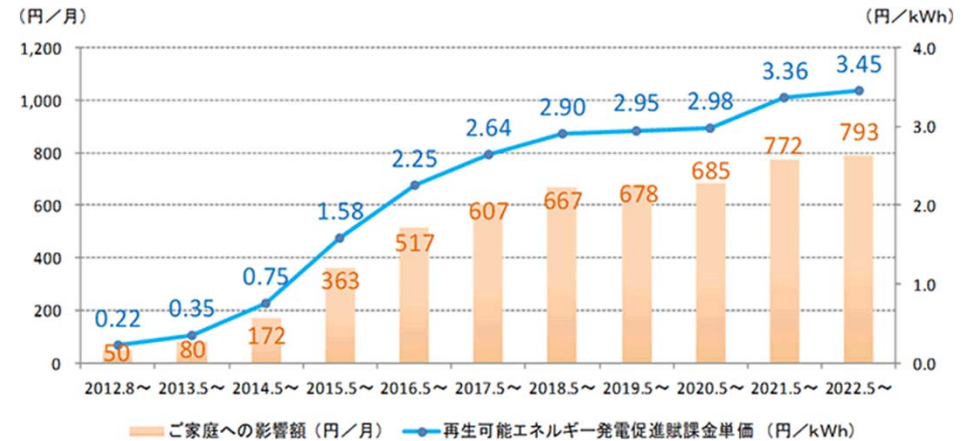
■高騰する化石燃料(2022年5月)

天然ガス・LNG価格推移(直近10年)



■上がり続ける電気料金&再エネ賦課金(2022年5月/一般家庭)

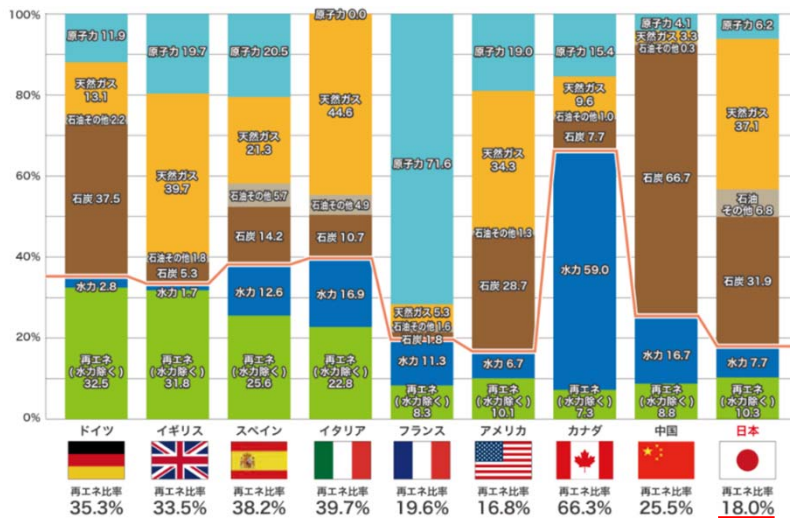
電気料金・再エネ賦課金推移



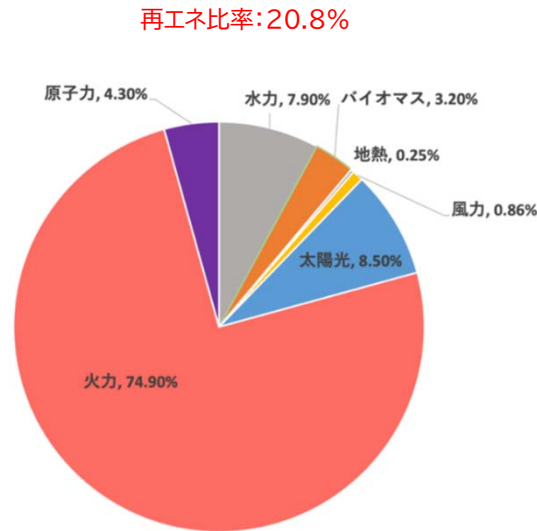
※日本政府は2022年5月、ロシアのウクライナ侵攻を受け、天然ガス・原油・石炭など化石燃料の価格上昇が「さらにも加速」していると危機感を示した。

■再エネ電源の不足

【主要国の発電電力に占める再エネ比率(2019年)】



【国内の発電電力に占める再エネ比率(2020年)】



【国内の取り組み(一部)】

 インターネット	 容器・包装	 印刷物
 生物由来資源	 CO2排出ゼロ挑戦	 住宅
 エコマーク(商品)	 漁業・養殖業	 ネットゼロ認証



④大手民間企業の動き ※2022年3月31日時点



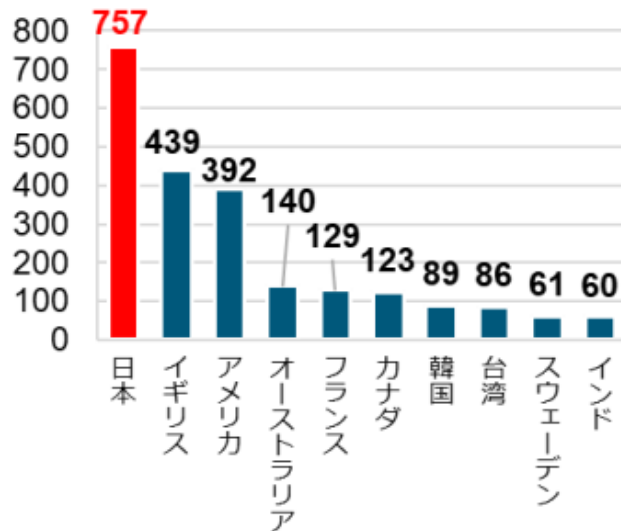
Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

2022年度より東証プライム市場に上場する企業に対してTCFDに沿った情報開示が求められる。

世界第1位(アジア1位)

TCFD賛同企業数
(上位10の国・地域)



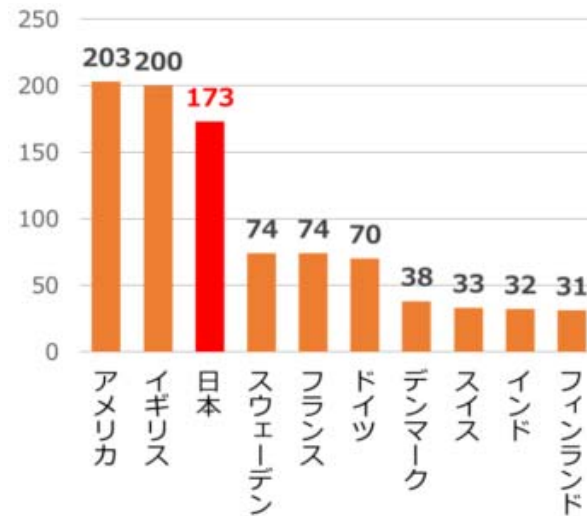
Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

2022年7月15日以降、認定基準を平均気温上昇1.5℃に引き上げると明言。

世界第3位(アジア1位)

SBT国別認定企業数
(上位10カ国)



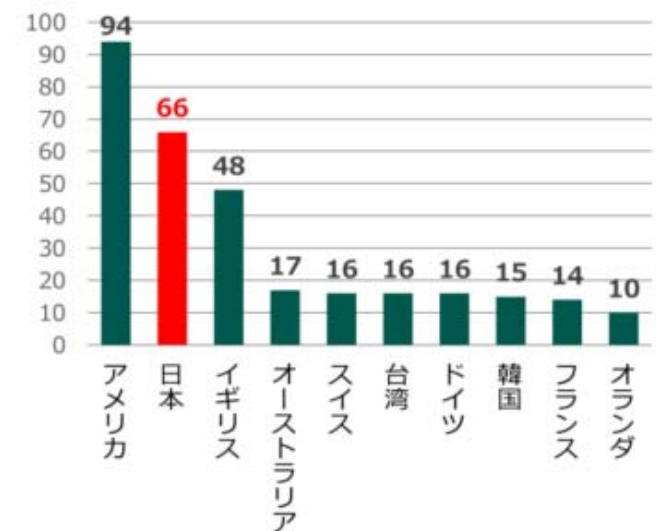
Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

2020年度、調達した再エネの26%がPPAによるもの。今後もその比率が高まると予想される。

世界第2位(アジア1位)

SBT国別認定企業数
(上位10カ国)



TCFD、SBT、RE100のすべてに取り組んでいる企業一覧

- | | | | |
|------|--|--------|---|
| 建設業 | : (株)安藤・間 / 積水ハウス(株) / 大東建託(株) / 大和ハウス工業(株) / 戸田建設(株) / (株)LIXILグループ / 住友林業(株) / 東急建設(株) | 医薬品 | : エーザイ(株) / 小野薬品工業(株) / 第一三共(株) |
| 食料品 | : アサヒグループホールディングス(株) / 味の素(株) / キリンホールディングス(株) / 日清食品ホールディングス(株) | 精密機器 | : (株)島津製作所 / (株)ニコン |
| 電気機器 | : カシオ計算機(株) / コニカミルタ(株) / セイコーエプソン(株) / ソニー(株) / 日本電気(株) / パナソニック(株) / 富士通(株) / 富士フイルムホールディングス(株) / (株)リコー | その他製品 | : (株)アシックス / 花王(株) / 明治ホールディングス(株) |
| 化学 | : 積水化学工業(株) | 情報・通信業 | : (株)野村総合研究所 |
| | | 小売 | : アスクル(株) / イオン(株) / J.フロント リテイリング(株) / (株)丸井グループ |
| | | 不動産 | : 東急不動産ホールディングス(株) / 東京建物(株) / 三井不動産(株) / 三菱地所(株) |
| | | サービス | : セコム(株) |